



2027年3月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (非連結)

2026年8月10日

上場会社名 蔵王産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9986 URL <https://www.zaohnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沓澤 孝則

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沓澤 孝則

TEL 03-5600-0311

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,966	△1.9	165	△7.8	195	5.1	125	3.1
2026年3月期第1四半期	2,005	12.1	179	68.0	186	101.4	121	117.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	23.05	—
2026年3月期第1四半期	22.37	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	14,857	12,906	86.9	2,373.37
2026年3月期	15,234	13,093	85.9	2,407.74

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 12,906百万円 2026年3月期 13,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 3月期の業績予想 (2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,444	11.1	453	15.6	471	15.9	298	12.2	54.97
通期	9,310	6.3	1,117	9.9	1,150	10.3	752	4.6	138.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	6,266,000 株	2026年3月期	6,266,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	828,043 株	2026年3月期	827,928 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	5,438,030 株	2026年3月期1Q	5,433,439 株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期貸借対照表に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(1株当たり情報の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善や設備投資の堅調な推移等を背景に、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、中東地域における情勢不安の再燃やウクライナ情勢の長期化、円安基調の継続に伴う原材料・エネルギーコストの高騰に加え、国内における物価高の定着や金利動向の影響等、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は価格競争力のある商品の積極的な投入、各種展示会への出展のほか、引き続き代理店販売の拡充等に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,966百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益165百万円（前年同四半期比7.8%減）、経常利益195百万円（前年同四半期比5.1%増）、四半期純利益125百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて376百万円減少し、14,857百万円となりました。減少の主な要因は、電子記録債権が109百万円、商品が100百万円増加したものの、売掛金が323百万円、現金及び預金が97百万円、受取手形が60百万円、繰延税金資産が60百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて189百万円減少し、1,951百万円となりました。減少の主な要因は、買掛金が169百万円増加したものの、未払法人税等が218百万円、賞与引当金が113百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は前事業年度末と比べて187百万円減少し、12,906百万円となりました。この結果自己資本比率は86.9%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、2027年3月期通期の業績予想につきましては、2026年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,750	2,092,241
受取手形	193,603	133,261
電子記録債権	531,450	640,557
売掛金	1,485,917	1,162,008
有価証券	4,694,549	4,693,773
商品	1,689,133	1,789,506
その他	52,557	36,917
貸倒引当金	△630	△550
流動資産合計	10,836,332	10,547,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,208,630	1,192,862
土地	※ 2,109,653	※ 2,109,653
その他（純額）	105,601	118,439
建設仮勘定	9,691	17,894
有形固定資産合計	3,433,577	3,438,850
無形固定資産		
ソフトウェア	88,514	78,609
その他	10,869	11,463
無形固定資産合計	99,383	90,073
投資その他の資産		
投資有価証券	465,550	442,800
繰延税金資産	300,790	240,117
その他	99,880	99,259
貸倒引当金	△1,150	△1,150
投資その他の資産合計	865,071	781,027
固定資産合計	4,398,032	4,309,951
資産合計	15,234,365	14,857,667

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,820	319,161
未払金	187,229	137,409
未払法人税等	229,673	10,690
賞与引当金	152,282	39,080
商品保証引当金	24,800	24,600
その他	337,694	339,810
流動負債合計	1,081,500	870,752
固定負債		
退職給付引当金	591,361	599,808
再評価に係る繰延税金負債	※ 177,475	※ 177,475
その他	290,585	303,368
固定負債合計	1,059,422	1,080,651
負債合計	2,140,922	1,951,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,765	2,077,765
資本剰余金	2,416,085	2,419,107
利益剰余金	9,700,408	9,526,670
自己株式	△1,453,143	△1,453,428
株主資本合計	12,741,116	12,570,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,657	7,078
繰延ヘッジ損益	3,443	2,845
土地再評価差額金	※ 326,224	※ 326,224
評価・換算差額等合計	352,326	336,148
純資産合計	13,093,442	12,906,264
負債純資産合計	15,234,365	14,857,667

（２）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第 1 四半期累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30 日)
売上高	2,005,267	1,966,468
売上原価	1,031,702	992,844
売上総利益	973,565	973,624
販売費及び一般管理費	794,362	808,418
営業利益	179,203	165,205
営業外収益		
受取利息	5,449	10,386
受取配当金	863	15,323
不動産賃貸料	2,992	2,992
為替差益	—	1,734
その他	336	331
営業外収益合計	9,642	30,769
営業外費用		
為替差損	2,449	—
営業外費用合計	2,449	—
経常利益	186,395	195,974
税引前四半期純利益	186,395	195,974
法人税、住民税及び事業税	38,500	2,500
法人税等調整額	26,357	68,119
法人税等合計	64,857	70,619
四半期純利益	121,538	125,355

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

※ 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

2001年3月31日

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△39,031千円	156,620千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	33,850千円	34,500千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社は、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社は、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

（1株当たり情報の注記）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22円37銭	23円05銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益（千円）	121,538	125,355
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	121,538	125,355
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,433	5,438

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象の注記）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2026年7月8日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年8月7日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 5,350株
(3) 処分価額	1株につき 2,504円
(4) 処分価額の総額	13,396,400円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（※） 3名 5,350株 ※社外取締役を除きます。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2022年6月24日開催の第66回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、取締役の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額40百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数は年3万3,000株以内とすること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。